

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し 地方税財源の充実を求める意見書(要約)



- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設または拡充する場合には、その一部を地方税または地方譲与税として地方に税源配分すること。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣

新型コロナウイルス感染症ワクチンの 安心・安全、円滑な接種の促進を求める意見書(要約)



- 1 ワクチン接種の意義、ワクチンの有効性および安全性、副反応情報、健康被害が生じた場合の予防接種法に基づく救済制度など、正確な情報をわかりやすく国民に伝えること。
- 2 ワクチンの確実な供給に努めるとともに、予約の取り消し等に追い込まれている自治体や企業・団体、医療機関等への支援に万全を期すこと。
- 3 国産ワクチン開発や製造体制強化への支援をこれまで以上に行うこと。
- 4 接種の有無や接種意思の有無による、誹謗中傷や差別、行動制限、職業上の制限などの不利益がないよう、ガイドライン策定や相談体制の整備を行うこと。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、総務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣

介護保険の保険料・利用料の過重負担を 招かない対策を求める意見書(要約)



- 1 被保険者の保険料と利用料を過重負担としないために、国費負担割合を引き上げること。
- 2 低所得者に対し保険料・利用料の抜本的な軽減策を講じ、必要に応じて減額免除・徴収猶予制度の周知徹底を図ること。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

「盛り土」規制などの法整備と流域治水の 事前防災措置を求める意見書(要約)



- 1 違法な「盛り土」などについては、「全国一律に適用される最低限度の法的基準」の設定等を行うこと。
- 2 「盛り土」や急傾斜地の総点検と共に「流域治水」の方針に基づき、事前防災に向けて国の財政措置で必要な対応を早急に図ること。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、内閣官房長官、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（防災）、国土強靱化担当大臣